

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年5月15日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)

【会社名】 株式会社 環境管理センター

【英訳名】 ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水落 憲吾

【本店の所在の場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 浜島 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 浜島 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成30年7月1日 至 平成31年3月31日	自 令和元年7月1日 至 令和2年3月31日	自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日
売上高 (千円)	3,162,420	3,460,988	3,963,304
経常利益 (千円)	249,457	258,190	164,721
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	176,835	192,869	112,480
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,115	192,544	109,404
純資産額 (千円)	1,766,700	1,893,223	1,698,334
総資産額 (千円)	5,293,264	5,391,650	4,406,105
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	37.80	41.23	24.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	37.34	40.62	23.72
自己資本比率 (%)	31.9	33.6	36.8

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日	自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.44	62.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成31年4月に、悪臭対策に特化した関連会社「浙江同擘環境科技有限公司」を設立しました。第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

この結果、令和2年3月31日現在、当社グループは、当社、子会社2社及び関係会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社、子会社及び関連会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済を概観すると、雇用情勢・所得環境の改善が続き緩やかに回復し堅調に推移してはりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され消費が大幅に落ち込み、景気が足下で大幅に下押しされて減速傾向を増しています。先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、先行きが全く見通せない状況となりました。世界経済についても、米中による通商問題、中国および欧州経済の減速懸念に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により景気が急速に減速しており、当面感染症の影響が続くと見込まれるため先行きが見通せない状況のまま推移しております。

環境関連の動向としては、新型コロナウイルス感染症による消費行動の変化からプラスチックごみが増えるとともに、家庭や事業者から排出されるごみの中のマスクが問題視されるなど、公衆衛生確保とリサイクル推進の両立という新しい課題が生じております。

このような中、当社は国の政策立案に係る調査やコンサルティングに対応する組織体制を整え、長年培ってきた技術を活かし、新たなニーズにも着実に応えてまいります。

当第3四半期連結累計期間は、好調な受注を背景に売上高は前年に比べ増加しました。また、従業員の待遇見直しを進めたことによる人件費増と連結子会社の費用が先行したことから総経費も増加しておりますが収益についても前年より増加しました。

当第3四半期連結累計期間の受注高、売上高及び損益の状況は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の受注高は31億86百万円（同3億78百万円増、同13.5%増）となりました。分野別の受注高は、環境調査16億76百万円（同1億73百万円増、同11.5%増）、コンサルタント6億20百万円（同1億17百万円減、同16.0%減）、応用測定7億97百万円（同2億40百万円増、同43.2%増）、放射能91百万円（同82百万円増、同840.6%増）であります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、34億60百万円（同2億98百万円増、同9.4%増）となりました。当第3四半期末の受注残高は12億73百万円（同1億51百万円増、同13.5%増）であります。

損益面については、売上原価は25億20百万円（同2億21百万円増、同9.7%増）、販売費及び一般管理費は6億55百万円（同46百万円増、同7.7%増）となりました。その結果、営業利益は2億85百万円（前年同期は2億55百万円の営業利益）、経常利益は2億58百万円（同2億49百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億92百万円（同1億76百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

- 受注高・売上高の四半期推移 -

		第1四半期 連結累計期間 (7～9月)	第2四半期 連結累計期間 (7～12月)	第3四半期 連結累計期間 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高	当四半期連結累計 期間 (百万円)	1,216	2,208	3,186	
(参考)	前年同四半期 (百万円)	1,064	2,077	2,808	4,035
	年間進捗率 (%)	26.4	51.5	69.6	100.0
売上高	当四半期連結累計 期間 (百万円)	879	1,561	3,460	
(参考)	前年同四半期 (百万円)	613	1,430	3,162	3,963
	年間進捗率 (%)	15.5	36.1	79.8	100.0

(2) 財政状態の分析

当社及び子会社が属する環境計量証明事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は53億91百万円（前期末比9億85百万円増）になりました。

流動資産は22億94百万円（同10億14百万円増）となりました。流動資産増減の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加9億72百万円等であります。

固定資産は30億95百万円（同28百万円減）となりました。固定資産増減の主な要因は、ソフトウェア償却等12百万円、繰延税金資産の減少10百万円等であります。

繰延資産は1百万円（同0百万円減）となりました。繰延資産増減の主な要因は、開業費償却0百万円等でありませ

ず。負債は34億98百万円（同7億90百万円増）となりました。

流動負債は20億58百万円（同8億53百万円増）となりました。流動負債増減の主な要因は、短期借入金の借入8億500百万円等であります。

固定負債は14億39百万円（同62百万円減）となりました。固定負債増減の主な要因は、長期借入金の返済80百万円、退職給付に係る負債の増加22百万円等であります。

純資産は18億93百万円（同1億94百万円増）となりました。純資産増減の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億92百万円等であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社及び子会社が属する環境計量証明事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当社は、計量法に基づく環境計量証明業を基盤とした事業を展開しています。環境計量証明事業において、環境の計量の方法は日本工業規格（JIS）で定められており、差別化要因が少ないことから価格面のみの競争が激化するなかにあります。当社はこれまでに培った技術力によってお客様・社会からの要請に対応して現状把握の計量業務にとどまらず問題解決の提案も行っていました。今後もお客様・社会のご期待にそえるよう取り組むことが使命であると考えております。

東日本大震災以降、社会からの要請は変わりつつあり、社会貢献に活用できる技術は急激に進化しています。放射性物質による環境汚染、PM2.5の越境汚染、生物的な応答による水質試験、遺伝子解析技術の活用など、従来の環境計量の枠を越えた測定・分析技術が求められています。

こうした多様性の時代にあって、当社は旧来型の競争とは一線を画し、社会価値の向上に有用となる技術開発に取り組んでまいります。今後も測定と分析の事業を基盤技術として研鑽につとめ、さらにその周辺分野に積極的に取り組むことによって、お客様・社会の要請に対応できるよう努めてまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、前事業年度に掲げた課題については、当第3四半期連結累計期間も引き続き取り組んでおります。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の状況

当社、子会社及び関連会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

生産・受注及び販売状況

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和2年3月31日)
生産状況(製造原価)	2,334,448	2,435,930
受注状況(販売価格)	2,808,175	3,186,592
販売状況(売上高)	3,162,420	3,460,988

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高は次のとおりです。

分野別受注高及び受注残高

分野	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和2年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
環境調査	1,503,303	297,898	1,676,781	442,057
コンサルタント	738,256	740,985	620,452	640,926
応用測定	556,853	82,524	797,525	190,181
放射能	9,762	287	91,832	290
合計	2,808,175	1,121,696	3,186,592	1,273,455
官公庁	686,027	145,313	702,332	237,903
民間	2,122,148	976,383	2,484,259	1,035,551

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

分野別売上高

分野	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和2年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	1,703,131	53.9	1,829,654	52.9
コンサルタント	704,644	22.3	732,674	21.2
応用測定	637,478	20.1	758,166	21.9
放射能	117,165	3.7	140,492	4.0
合計	3,162,420	100.0	3,460,988	100.0
官公庁	1,157,725	36.6	1,041,616	30.1
民間	2,004,695	63.4	2,419,371	69.9

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

(9) 設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社の主要な設備に著しい変動はありません。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、従来の環境測定分野に留まらず、国レベルの政策立案に係る調査案件に対応するとともに、環境対策工事や製品開発のための受託試験など、環境測定の周辺分野を含めた事業を展開していくことを、基本方針としております。

新型コロナウイルスによる感染症の流行に伴い、当社の主要顧客である官庁・建設業・不動産業・製造業などからの受注について、現在のところ大幅な減少は見られていませんが、今後事業活動の自粛による影響が想定されます。一方、リーマンショックの際には資産の現金化の流れが加速し土壌汚染調査の依頼が増えるなど、当社の事業の中には景気後退局面にニーズが高まる事業もあります。

2020年3月より当社中国持分法適用会社（浙江同暉環境科技有限公司）は、日本向けのマスクの輸出を開始しました。当社は同社を通じて輸入したマスクを、困っている地元自治体や顧客企業へ提供してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和2年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,678,270	4,678,270	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,678,270	4,678,270		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年1月1日～ 令和2年3月31日		4,678,270		858,442		807,106

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和元年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,676,300	46,763	
単元未満株式(注)	普通株式 1,570		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,678,270		
総株主の議決権		46,763	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社名義の株式が52株含まれております。

【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社環境管理センター	東京都八王子市散田町三丁目7番23号	400	-	400	0.01
計		400	-	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和2年1月1日から令和2年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和元年7月1日から令和2年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,401	463,597
受取手形及び売掛金	510,534	1,483,055
商品	-	1,307
仕掛品	384,168	293,479
貯蔵品	9,010	6,945
前払費用	43,230	29,027
その他	11,354	22,579
貸倒引当金	2,058	5,942
流動資産合計	1,279,642	2,294,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,266,659	1,239,565
機械装置及び運搬具(純額)	305,290	330,242
土地	1,107,645	1,107,645
リース資産(純額)	39,536	28,807
建設仮勘定	9,386	7,776
その他(純額)	40,392	45,635
有形固定資産合計	2,768,910	2,759,672
無形固定資産		
ソフトウェア	56,898	44,107
その他	6,294	6,208
無形固定資産合計	63,193	50,316
投資その他の資産		
投資有価証券	41,859	41,524
関係会社出資金	15,950	12,647
長期貸付金	1,437	453
繰延税金資産	52,313	41,812
差入保証金	65,819	63,000
その他	146,655	169,745
貸倒引当金	31,899	43,371
投資その他の資産合計	292,135	285,812
固定資産合計	3,124,238	3,095,802
繰延資産		
創立費	321	260
開業費	1,902	1,538
繰延資産合計	2,224	1,798
資産合計	4,406,105	5,391,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,147	102,568
短期借入金	¹ 550,000	¹ 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	107,044	107,044
リース債務	28,873	21,250
未払金	87,617	134,220
未払費用	161,518	63,321
未払法人税等	74,309	32,891
前受金	47,554	46,084
賞与引当金	-	57,016
受注損失引当金	6,997	1,646
その他	68,352	92,407
流動負債合計	1,205,415	2,058,450
固定負債		
長期借入金	980,002	899,719
リース債務	15,854	10,942
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
退職給付に係る負債	498,745	521,514
資産除去債務	3,671	3,718
固定負債合計	1,502,356	1,439,976
負債合計	2,707,771	3,498,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	858,442	858,442
資本剰余金	807,357	807,357
利益剰余金	40,230	152,638
自己株式	159	159
株主資本合計	1,625,409	1,818,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,246	3,033
為替換算調整勘定	3,156	3,211
その他の包括利益累計額合計	4,403	6,244
新株予約権	25,795	28,140
非支配株主持分	51,533	53,049
純資産合計	1,698,334	1,893,223
負債純資産合計	4,406,105	5,391,650

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和2年3月31日)
売上高	3,162,420	3,460,988
売上原価	2,298,190	2,520,040
売上総利益	864,229	940,947
販売費及び一般管理費	608,464	655,317
営業利益	255,765	285,630
営業外収益		
受取利息	1,243	923
受取配当金	1,767	2,475
受取手数料	2,980	2,233
受取保険金	-	1,938
その他	2,630	4,445
営業外収益合計	8,621	12,016
営業外費用		
支払利息	12,313	10,577
持分法による投資損失	-	3,248
支払手数料	1,215	23,652
その他	1,400	1,977
営業外費用合計	14,928	39,456
経常利益	249,457	258,190
特別利益		
固定資産売却益	1,895	-
補助金収入	2,160	3,590
特別利益合計	4,055	3,590
特別損失		
固定資産圧縮損	2,160	3,590
特別損失合計	2,160	3,590
税金等調整前四半期純利益	251,353	258,190
法人税、住民税及び事業税	61,459	53,296
法人税等調整額	4,179	10,508
法人税等合計	65,639	63,805
四半期純利益	185,713	194,385
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,878	1,515
親会社株主に帰属する四半期純利益	176,835	192,869

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和2年3月31日)
四半期純利益	185,713	194,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,602	1,787
為替換算調整勘定	3,996	0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	54
その他の包括利益合計	5,598	1,841
四半期包括利益	180,115	192,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,195	191,028
非支配株主に係る四半期包括利益	6,920	1,515

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した「浙江同暉環境科技有限公司」を持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	550,000	1,400,000
差引額	950,000	100,000

なお、当該コミットメントライン契約について、下記のとおり財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を令和元年6月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

令和2年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当社及び子会社の売上高は3月末までを契約期間とする受託業務が多いため、各四半期連結会計期間の業績には季節変動が生じております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成31年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和2年3月31日)
減価償却費	149,771千円	144,547千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和元年7月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社、子会社及び関連会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。また、地域別のセグメントにつきましても重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和2年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	37円80銭	41円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	176,835	192,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	176,835	192,869
普通株式の期中平均株式数(株)	4,677,822	4,677,818
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37円34銭	40円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(株)	57,773	69,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年5月15日

株式会社環境管理センター
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部尚志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島寿郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境管理センターの令和元年7月1日から令和2年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和2年1月1日から令和2年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和元年7月1日から令和2年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社環境管理センター及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。